

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月29日

上場会社名 住友林業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1911 URL <https://sfc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 光吉 敏郎
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 堀井 俊宏 (TEL) 03-3214-2270
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,104,094	△15.6	51,377	4.3	58,824	14.4	27,853	△4.5
2019年3月期	1,308,893	7.1	49,247	△7.1	51,436	△11.1	29,160	△3.2
(注) 包括利益	2020年3月期		29,239百万円 (17.4%)		2019年3月期		24,899百万円 (△44.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	153.54	149.68	8.8	6.0	4.7
2019年3月期	160.80	155.32	9.3	5.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 8,097百万円 2019年3月期 1,715百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,004,768	357,064	32.1	1,777.57
2019年3月期	970,976	353,489	32.8	1,755.06

(参考) 自己資本 2020年3月期 322,496百万円 2019年3月期 318,320百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	45,724	△38,874	1,142	112,565
2019年3月期	40,689	△71,659	11,523	105,102

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	7,296	24.9	2.3
2020年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	7,298	26.1	2.3
2020年12月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		155.4	

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	744,000	—	13,000	—	15,000	—	3,500	—	19.30

- (注) 1 当社は、2020年6月23日に開催予定の第80期定時株主総会で、「定款一部変更の件」が決議されることを条件として、次期より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更し、当社グループの決算期を12月31日に統一する予定です。決算期変更の経過期間となる翌連結会計年度は2020年4月1日から2020年12月31日の9ヶ月間の変則的な決算となりますので、上記、2020年12月期の連結業績予想には9ヶ月間の予想数値を記載していません。
- (注) 2 新型コロナウイルス感染症は2020年12月期末に向けて徐々に収束すると想定しておりますが、国内外の木材・建材及び住宅・不動産の需要回復には時間を要するため、業績への影響は期を通じて継続すると見込んでおります。
- (注) 3 調整後増減率について
上記のとおり、次期は2020年4月1日から2020年12月31日の9ヶ月間となるため、参考として当期の9ヶ月間の実績である第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）の期間に合わせて次期業績予想と比較した増減率を下記のとおり記載します。

通期（2020年4月1日～2020年12月31日）	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	744,000	△7.3%	13,000	△66.0%	15,000	△65.2%	3,500	△84.5%

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名）SFKG Property Asia Pte. Ltd.、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	182,752,036株	2019年3月期	182,698,636株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,326,898株	2019年3月期	1,325,804株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	181,406,905株	2019年3月期	181,345,520株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	458,862	△36.4	7,232	94.8	18,260	△5.2	12,962	△36.9
2019年3月期	720,989	2.8	3,713	△64.0	19,262	5.8	20,531	51.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	71.05	69.27
2019年3月期	112.57	108.75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	694,494	254,063	36.6	1,391.73
2019年3月期	673,063	260,273	38.6	1,426.09

(参考) 自己資本 2020年3月期 253,943百万円 2019年3月期 260,138百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2020年6月1日(月)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会(テレフォンカンファレンス)を開催する予定です。説明資料については、説明会当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、決算短信の補足情報として、Financial Factbookを決算短信発表と同時に当社ウェブサイトに掲載しております。

<https://sfc.jp/information/ir/>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、米国と中国における通商摩擦の影響により中国では景気が緩やかに減速しましたが、米国において好調な雇用環境等を背景に景気が回復したことにより、全体としては緩やかに回復しました。わが国経済は、輸出や生産に弱さがみられたものの、雇用情勢や所得環境の改善等により、緩やかに回復しました。しかし、本年初めからの新型コロナウイルス感染症の影響により国内外の経済活動が抑制されており、景気の先行きが極めて厳しい状況となりました。当社グループと関係が深い住宅市場に関しましては、国内において、消費税増税の反動減の影響のほか、金融機関による融資厳格化等から貸家の着工が大幅に減少したことにより、新設住宅着工戸数は前期より減少しました。また、当社グループが事業を展開している米国では、好調な雇用環境や住宅ローン金利の低下により、市場は堅調に推移しました。豪州では、住宅価格の調整局面が続いたことや住宅ローン審査の厳格化の影響等から、市場は低迷しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、当期を初年度とする3年間の「中期経営計画2021」をスタートさせ、最終年度となる第82期に売上高1兆2,600億円、経常利益850億円（退職給付会計に係る数理計算上の差異を除く）、ROE10%以上を目指すこととしました。また、本中期経営計画の基本方針として、「更なる成長に向けた未来志向の事業戦略の推進」、「持続的な成長に向けた経営基盤の強化」、「木を活かす研究開発・技術革新の加速」、「事業とESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みの一体化推進」の4つのテーマを掲げ、経営基盤の強化と未来に向けた事業のさらなる推進を図っていくこととしました。当期は、米国において戸建住宅事業や集合住宅及び商業複合施設の開発等を行う不動産開発事業をより一層推進したほか、豪州において事業エリアの拡大、東南アジアで不動産開発プロジェクトに参画する等、当社グループの更なる成長に向けた事業の推進に注力しました。また、昨年9月、当社グループの研究開発拠点である筑波研究所において、木造の新研究棟が竣工しました。新研究棟は「W350計画（※）」の研究拠点として、木の価値を高める多くの新技術を採用しました。

※高さ350mの木造超高層建築物を中核とした環境木化都市の実現を目指す研究技術開発構想

その結果、売上高は1兆1,040億94百万円(前期比15.6%減)、営業利益は513億77百万円(同4.3%増)、経常利益は588億24百万円(同14.4%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は278億53百万円(同4.5%減)となりました。なお、退職給付会計に係る数理計算上の差異については、前期はマイナス34億10百万円、当期はマイナス25億72百万円となり、数理計算上の差異を除いた経常利益は、前期の548億46百万円に対して、当期が613億96百万円と11.9%の増益となりました。

また、当期より、収益認識に関する会計基準等を適用した結果、売上高が2,403億2百万円減少し、営業利益及び経常利益がそれぞれ55億99百万円増加しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりです。

事業セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、従来、事業セグメントについては、「木材建材事業」、「住宅・建築事業」、「海外住宅・不動産事業」、「その他事業」としておりましたが、当期より「木材建材事業」、「住宅・建築事業」、「海外住宅・不動産事業」、「資源環境事業」、「その他事業」の事業セグメントに変更しております。以下の前期比較については、前期の数値を変更後の事業セグメントに組み替えた数値で比較しております。また、各事業セグメントの売上高には、事業セグメント間の内部売上高を含めております。

①木材建材事業

流通事業におきましては、取引先の事業形態に応じた営業体制に再編成することにより、取引先との連携強化をより一層推進しました。また、住宅市場に依存しない事業ポートフォリオを構築し多様な収益源を確保することを目的として、国産材の輸出拡大、発電用木質燃料用材の取扱拡大、非住宅建築市場への取組強化等に注力するとともに、引き続き森林認証材や持続生産可能な植林木を使用した環境配慮型商品の拡販に取り組みました。しかしながら、国内の輸入合板市場が低迷し販売数量が減少したこと等により、業績は伸び悩みました。なお、収益認識に関する会計基準等を適用したことにより、売上高は前期より2,554億1百万円減少しました。

製造事業におきましては、国内において、当社グループ向けの階段材やフロア材等の建材販売が好調であったこ

とから、業績は堅調に推移しました。ニュージーランドにおいては、主に日本向けのMDF（中密度繊維板）の販売が減少したほか、製造コストが上昇したことにより、業績は伸び悩みました。

以上の結果、木材建材事業の売上高は2,236億27百万円(前期比54.1%減)、経常利益は60億95百万円(同23.6%減)となりました。

②住宅・建築事業

戸建注文住宅事業におきましては、一次取得者層に対して、土地をお探しのお客様へのきめ細やかな提案を引き続き強化したほか、エネルギー消費量が正味ゼロとなるZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）仕様の住宅の受注拡大に注力しました。また、前期に積み上がった受注について当期に着実に工事を進めたことにより、業績は前期を上回りました。なお、当期より収益認識に関する会計基準等の適用に伴い、全ての工事契約について、一定の期間にわたり収益を認識する方法（工事進行基準）に変更しています。

賃貸住宅事業におきましては、屋根、外壁等に高い耐久性を持つ外装材を採用し、建物のデザイン性を高めた賃貸住宅「Forest Maison CARRÉ（フォレストメゾン・カレ）」を発売する等、受注拡大に取り組みましたが、貸家市場の減速等により、業績は伸び悩みました。

リフォーム事業におきましては、当社グループオリジナルの耐震・制震工法等に基づく高い技術力を活かした耐震リフォームの受注拡大に注力しましたが、消費税増税の反動減の影響等により、業績は伸び悩みました。

分譲住宅事業におきましては、東京、大阪、名古屋に設置している支社を中心に組織体制を強化し、三大都市圏での事業拡大に注力した結果、仕入・販売ともに堅調に推移しました。

木化事業におきましては、当期は商業用店舗兼事務所建物、保育所施設を竣工する等、引き続き非住宅物件の木造化・木質化を推進しました。

なお、当社は、非住宅事業のさらなる強化を図るべく、昨年7月に株式会社丸井グループで内装施工事業等を行う子会社の株式の一部取得し、持分法適用関連会社としました。また、当社グループと丸井グループは、各事業での協業に向けて業務提携契約を締結し、空間プロデュース事業等に共同で取り組むこととしました。

以上の結果、住宅・建築事業の売上高は4,740億3百万円(前期比4.7%増)、経常利益は225億70百万円(同4.5%増)となりました。

③海外住宅・不動産事業

海外における戸建住宅事業におきましては、米国において、当社グループが事業活動を展開しているワシントン州、ユタ州、テキサス州、メリーランド州、ノースカロライナ州等の地域では、住宅市場が堅調に推移しました。その結果、米国全体の引渡戸数は前期より増加し、業績は好調に推移しました。ビクトリア州、ニューサウスウェールズ州及びクイーンズランド州等で事業を展開している豪州においては、低調な住宅市場を背景に引渡戸数が前期より減少し、業績は伸び悩みました。

米国における不動産開発事業におきましては、集合住宅及び商業複合施設の売却を順調に進めたこと等により、業績は堅調に推移しました。

東南アジアにおいては、ベトナム、インドネシア、タイにおいて、取組中の戸建住宅及び分譲マンションプロジェクトを着実に進めました。

なお、昨年12月に戸建住宅事業を行うScott Park Group Pty Ltd.（本社：豪州西オーストラリア州）を連結子会社とし、豪州西部エリアに新たに進出しました。また、戦略的パートナーである株式会社熊谷組と本年1月に合弁会社を設立し、インドネシアのジャカルタにおいて、不動産開発事業に着手することとしました。

以上の結果、海外住宅・不動産事業の売上高は3,993億60百万円(前期比9.5%増)、経常利益は345億41百万円(同33.8%増)となりました。

④資源環境事業

バイオマス発電事業におきましては、北海道紋別市ほか全国3か所に所在する各発電事業所が安定的に稼働したことから、業績は堅調に推移しました。

海外における植林事業におきましては、当社グループが事業を展開するニュージーランド南島ネルソン地区において、昨年2月に発生した山火事の影響等で植林木の販売数量が減少したことにより、業績は伸び悩みました。なお、国内における山林経営におきましては、林業経営の効率化に取り組むとともに、昨年4月より開始された森林経営管理制度に関して、同年9月に山口県長門市と、同年12月に長野県と林業・木材産業分野における連携協定を締結する等、市町村向けのコンサルティング事業の推進に取り組みました。

以上の結果、資源環境事業の売上高は192億63百万円(前期比1.3%減)、経常利益は35億51百万円(同11.5%減)となりました。

⑤その他事業

当社グループは、上記事業のほか、有料老人ホーム運営事業、住宅顧客等を対象とする保険代理店業等の各種サービス事業等を行っています。また、株式会社熊谷組に係る持分法による投資利益も含まれます。

その他事業の売上高は234億25百万円(前期比5.2%増)、経常利益は14億84百万円(同14億0百万円増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、工事契約に係る収益認識の方法を変更したことによる完成工事未収入金の増加や、サービス付き高齢者向け住宅の新設に伴う建物及び構築物の増加等により、前連結会計年度末より337億92百万円増加し、1兆47億68百万円となりました。負債は、社債の新規発行や長期借入金の増加等により、前連結会計年度末より302億17百万円増加し、6,477億4百万円となりました。なお、純資産は3,570億64百万円、自己資本比率は32.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より74億63百万円増加して1,125億65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は457億24百万円増加しました(前連結会計年度は406億89百万円の増加)。これは、国内外における分譲住宅事業の拡大に伴うたな卸資産の増加等により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益551億18百万円の計上等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は388億74百万円減少しました(前連結会計年度は716億59百万円の減少)。これは、米国での集合住宅及び商業複合施設の開発や持分法適用関連会社の持分取得に資金を使用したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は11億42百万円増加しました(前連結会計年度は115億23百万円の増加)。これは、配当金の支払により資金が減少した一方で、普通社債の発行等により資金が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により国内外の経済活動が引き続き抑制されており、景気が大幅に減速することが見込まれますが、その影響等については相当な不確実性が存在しているため、予断を許さない状況が続くものと考えられます。わが国経済につきましても、同感染症の影響により個人消費や企業収益の減少が見込まれ、景気は急激に悪化し、極めて厳しい状況が続くものと考えられます。

(新型コロナウイルス感染症への対応)

当社は、お客様・お取引先や当社グループの従業員とその家族を始めとする、ステークホルダーの皆様の安全確保を最優先とし、感染の拡大予防に向けた施策を当社グループ一丸となって実行してまいります。財務については、手元資金の積み増しを図り、中期的な資金の安定性を確保してまいります。また、投資判断をより慎重に行いつつ、想定外のリスクの発生や不測の事態に対応すべく、機動的に資金を調達できる体制を構築してまいります。

(事業部門別の今後の見通し)

新型コロナウイルス感染症の影響により、主要国で外出自粛制限が出されるなど世界的に経済活動が制約を受けており、消費者マインドが急速に悪化していることから、住宅・建築事業及び海外住宅・不動産事業における戸建住宅等の受注・販売は低迷するものと推測されます。また、木材建材事業においても、市場の減速により、厳しい事業環境が続く見込みであります。このような状況ではありまするが、各事業部門において次の施策を着実に実行してまいります。

木材建材事業におきましては、流通事業において、持続可能な木材調達に関するサプライチェーンを活用し、森林認証材等の環境配慮型商品の拡販、発電用木質燃料用材の取扱拡大、国産材の輸出拡大、非住宅建築市場への取組強化に引き続き注力してまいります。製造事業においては、流通事業との連携によるマーケティングを一層強化し、製販一体化を進めることで、顧客ニーズに対応した付加価値の高い商品開発に努め、収益性向上を図ってまいります。

住宅・建築事業におきましては、主力の戸建注文住宅事業において、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）仕様の住宅や防災力を高めた住宅の受注活動に注力するとともに、WEBを活用した営業活動や新型コロナウイルス感染拡大を受け高まる在宅ニーズに対応した住宅の提案に取り組んでまいります。リフォーム事業においては、昨年9月に公表いたしました、子会社の戸建住宅の増築工事における建築基準法令への不適合に対して、今回の事態を厳粛に受け止め、今後の信頼回復に向けた再発防止に当社グループを挙げて努めてまいります。

海外住宅・不動産事業におきましては、米国及び豪州での戸建住宅事業においてWEB等を積極的に活用するとともに、地域ごとの販売戦略に基づいた営業活動により引渡戸数の増加に注力するほか、米国における不動産開発事業において収益の安定化に向けた体制を引き続き構築してまいります。また、不動産投資リスクに関しては、社内規程に基づき、販売用不動産の在庫状況を定期的に確認することや保有不動産の価値を的確に予測すること等のモニタリングを適正に実施し、市況に応じた機動的な対応が可能となるようにより一層努めてまいります。

資源環境事業におきましては、バイオマス発電事業において、各発電事業所の安定的な稼働により収益を継続的に確保するとともに、再生可能エネルギー発電事業の検討をさらに進めてまいります。また、ニュージーランドやインドネシア等でサステナブル（持続可能）な植林事業を引き続き推進してまいります。

当社グループは、以上の取り組みとともに、社会の変化を見据え、ステークホルダーの声に耳を傾けながら、コーポレート・ガバナンスを充実させ、環境共生、お客様満足の向上、人権・多様性尊重、リスク管理・法令遵守に関する取り組みを強化するほか、国際連合が国際社会共通の目標として定めたSDGs（持続可能な開発目標）の達成にも積極的に貢献するなど、企業に求められる社会的責任を果たしてまいります。なお、気候変動に伴う自然災害の増加や激甚化を始めとする地球環境問題に対しては、科学的根拠に準拠した温室効果ガス排出量の削減目標であるSBT（Science Based Targets）や事業で使用する電力の100%再生可能エネルギー化を目指すRE100を着実に実行してまいります。

また、新型コロナウイルス感染症の終息後を見据えて、ITを活用した営業手法の導入や、リモートワークの推進等による働き方改革を図っていくなど、時代の変化に機敏に対応すると同時に感染症拡大や巨大地震等の災害への備えも強化しながら、新しい事業体制の構築を進めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題の一つと認識し、これを継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。今後におきましても、内部留保金を長期的な企業価値の向上に寄与する効果的な投資や研究開発活動に有効に活用することで、自己資本利益率（ROE）の向上と自己資本の充実を図るとともに、経営基盤、財務状況及びキャッシュ・フロー等のバランスを総合的に勘案しつつ、利益の状況に応じた適正な水準での利益還元を行ってまいります。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当金を1株当たり20円とする予定です。既に実施させて頂きました中間配当20円とあわせて、年間で1株当たり40円の配当となります。

当社は、2020年6月23日に開催予定の第80期定時株主総会で、「定款一部変更の件」が決議されることを条件として、次期より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更する予定です。これに伴い、決算期変更の経過期間となる次期の期末配当より配当基準日が12月31日に変更になる予定です。なお、中間配当の基準日は6月30日となりますが、決算期変更の経過期間となる第81期事業年度の中間配当については、2020年9月30日となる予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しておりますが、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,421	92,774
受取手形及び売掛金	135,636	123,030
完成工事未収入金	9,601	34,766
有価証券	5,304	3,658
商品及び製品	20,588	18,949
仕掛品	1,443	1,254
原材料及び貯蔵品	8,039	8,188
未成工事支出金	26,945	14,164
販売用不動産	63,736	66,734
仕掛販売用不動産	173,472	185,405
短期貸付金	20,267	20,461
未収入金	45,967	46,377
その他	16,756	20,845
貸倒引当金	△355	△545
流動資産合計	609,820	636,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	87,084	100,932
減価償却累計額	△39,850	△42,496
建物及び構築物(純額)	47,234	58,436
機械装置及び運搬具	76,357	76,946
減価償却累計額	△49,245	△51,583
機械装置及び運搬具(純額)	27,113	25,362
土地	39,513	39,603
林木	35,439	34,243
リース資産	8,535	11,211
減価償却累計額	△4,115	△4,138
リース資産(純額)	4,419	7,073
建設仮勘定	11,770	9,399
その他	15,328	17,537
減価償却累計額	△10,815	△12,207
その他(純額)	4,513	5,330
有形固定資産合計	170,000	179,446
無形固定資産		
のれん	12,651	7,588
その他	13,900	14,886
無形固定資産合計	26,551	22,474
投資その他の資産		
投資有価証券	140,968	137,845
長期貸付金	2,501	4,165
退職給付に係る資産	238	92
繰延税金資産	4,945	5,983
その他	16,991	19,564
貸倒引当金	△1,039	△860
投資その他の資産合計	164,605	166,789
固定資産合計	361,156	368,709
資産合計	970,976	1,004,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,547	109,179
工事未払金	75,595	83,281
短期借入金	61,506	39,403
リース債務	584	495
未払法人税等	4,902	4,862
未成工事受入金	52,198	35,224
賞与引当金	14,353	15,337
役員賞与引当金	143	143
完成工事補償引当金	3,733	5,388
資産除去債務	853	857
その他	41,359	68,721
流動負債合計	373,772	362,892
固定負債		
社債	70,000	90,000
新株予約権付社債	10,090	10,070
長期借入金	102,269	120,537
リース債務	4,436	7,986
繰延税金負債	11,474	6,262
役員退職慰労引当金	127	125
退職給付に係る負債	19,822	22,574
資産除去債務	1,157	1,378
その他	24,339	25,880
固定負債合計	243,714	284,811
負債合計	617,486	647,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,752	32,786
資本剰余金	22,247	21,290
利益剰余金	241,427	255,545
自己株式	△2,337	△2,339
株主資本合計	294,088	307,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,196	16,842
繰延ヘッジ損益	752	2,531
為替換算調整勘定	△1,733	△4,240
退職給付に係る調整累計額	17	82
その他の包括利益累計額合計	24,232	15,215
新株予約権	135	120
非支配株主持分	35,034	34,448
純資産合計	353,489	357,064
負債純資産合計	970,976	1,004,768

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,308,893	1,104,094
売上原価	1,076,747	861,405
売上総利益	232,146	242,689
販売費及び一般管理費	182,899	191,312
営業利益	49,247	51,377
営業外収益		
受取利息	437	451
仕入割引	363	365
受取配当金	1,677	1,552
持分法による投資利益	1,715	8,097
その他	2,382	3,020
営業外収益合計	6,573	13,485
営業外費用		
支払利息	2,015	2,706
売上割引	710	693
為替差損	190	101
その他	1,469	2,538
営業外費用合計	4,384	6,038
経常利益	51,436	58,824
特別利益		
固定資産売却益	86	102
投資有価証券売却益	4,740	3
段階取得に係る差益	629	—
持分変動利益	16	—
特別利益合計	5,471	105
特別損失		
固定資産売却損	—	35
固定資産除却損	162	227
投資有価証券評価損	—	1,943
関係会社整理損	—	53
関係会社清算損	—	212
持分変動損失	—	111
減損損失	126	389
災害による損失	—	840
特別損失合計	289	3,811
税金等調整前当期純利益	56,618	55,118
法人税、住民税及び事業税	15,468	16,730
法人税等調整額	724	△477
法人税等合計	16,192	16,253
当期純利益	40,426	38,865
非支配株主に帰属する当期純利益	11,266	11,013
親会社株主に帰属する当期純利益	29,160	27,853

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	40,426	38,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,144	△8,128
繰延ヘッジ損益	974	1,778
為替換算調整勘定	△8,075	△2,990
持分法適用会社に対する持分相当額	△282	△286
その他の包括利益合計	△15,527	△9,626
包括利益	24,899	29,239
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,293	18,835
非支配株主に係る包括利益	9,606	10,404

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,672	23,637	219,562	△2,333	273,538
当期変動額					
新株の発行	26	26			53
新株の発行(新株予約権の行使)	53	53			106
剰余金の配当			△7,295		△7,295
親会社株主に帰属する当期純利益			29,160		29,160
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,470			△1,470
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	80	△1,390	21,865	△5	20,550
当期末残高	32,752	22,247	241,427	△2,337	294,088

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	33,258	△221	5,053	9	38,099	129	33,873	345,639
当期変動額								
新株の発行								53
新株の発行(新株予約権の行使)								106
剰余金の配当								△7,295
親会社株主に帰属する当期純利益								29,160
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,470
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,062	974	△6,786	8	△13,867	6	1,161	△12,700
当期変動額合計	△8,062	974	△6,786	8	△13,867	6	1,161	7,850
当期末残高	25,196	752	△1,733	17	24,232	135	35,034	353,489

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,752	22,247	241,427	△2,337	294,088
会計方針の変更による累積的影響額			△6,437		△6,437
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,752	22,247	234,990	△2,337	287,651
当期変動額					
新株の発行	26	26			52
新株の発行(新株予約権の行使)	8	8			15
剰余金の配当			△7,297		△7,297
親会社株主に帰属する当期純利益			27,853		27,853
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△991			△991
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	34	△957	20,555	△2	19,630
当期末残高	32,786	21,290	255,545	△2,339	307,282

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,196	752	△1,733	17	24,232	135	35,034	353,489
会計方針の変更による累積的影響額								△6,437
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,196	752	△1,733	17	24,232	135	35,034	347,052
当期変動額								
新株の発行								52
新株の発行(新株予約権の行使)								15
剰余金の配当								△7,297
親会社株主に帰属する当期純利益								27,853
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△991
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,354	1,778	△2,507	65	△9,017	△15	△586	△9,619
当期変動額合計	△8,354	1,778	△2,507	65	△9,017	△15	△586	10,012
当期末残高	16,842	2,531	△4,240	82	15,215	120	34,448	357,064

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	56,618	55,118
減価償却費	13,696	14,388
減損損失	126	389
のれん償却額	6,418	6,143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,341	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,457	1,021
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	—
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	137	1,681
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,154	2,814
受取利息及び受取配当金	△2,114	△2,003
支払利息	2,015	2,706
持分法による投資損益 (△は益)	△1,715	△8,097
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,740	△3
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,943
災害による損失	—	840
関係会社整理損	—	53
関係会社清算損益 (△は益)	—	212
段階取得に係る差損益 (△は益)	△629	—
持分変動損益 (△は益)	—	111
固定資産除売却損益 (△は益)	76	160
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,694	△1,152
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,173	△7,415
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,959	△1,986
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,118	△10,506
前受金の増減額 (△は減少)	1,122	1,041
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,234	△2,789
未払消費税等の増減額 (△は減少)	212	△1,142
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	993	2,274
その他	1,457	△847
小計	51,482	54,987
利息及び配当金の受取額	6,337	10,991
利息の支払額	△2,027	△2,697
法人税等の支払額	△15,103	△17,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,689	45,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,236	△7,273
定期預金の払戻による収入	5,294	5,298
短期貸付金の増減額 (△は増加)	138	304
有価証券の売却及び償還による収入	10	305
有形固定資産の取得による支出	△20,204	△21,998
有形固定資産の売却による収入	1,584	2,816
無形固定資産の取得による支出	△2,839	△3,156
投資有価証券の取得による支出	△13,556	△15,810
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,901	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△46,771	△1,158
長期貸付けによる支出	△1,342	△1,771
長期貸付金の回収による収入	1,741	262
その他の支出	△2,186	△3,762
その他の収入	2,807	7,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,659	△38,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,817	△17,153
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,632	△1,565
長期借入れによる収入	25,789	39,782
長期借入金の返済による支出	△10,648	△22,682
社債の発行による収入	20,000	20,000
新株予約権付社債の発行による収入	10,100	—
新株予約権付社債の償還による支出	△19,900	—
非支配株主からの払込みによる収入	32	3,576
配当金の支払額	△7,295	△7,297
非支配株主への配当金の支払額	△6,652	△11,108
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,715	△3,449
引出制限及び用途制限付預金の純増減額 (△は増加)	△371	1,040
その他の収入	0	0
その他の支出	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,523	1,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,007	△528
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,453	7,463
現金及び現金同等物の期首残高	125,555	105,102
現金及び現金同等物の期末残高	105,102	112,565

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

主に木材建材事業における国内流通事業に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 工事契約に係る収益認識

住宅・建築事業及び海外住宅・不動産事業における工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、工期がごく短い工事については工事完成基準を適用しておりましたが、全ての工事について履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(3) 保証サービスに係る収益認識

住宅・建築事業において戸建住宅等の工事契約又は販売契約に基づき、引渡後の無償点検サービスを顧客に提供しております。従来は、当該サービスについて収益を認識していませんでしたが、戸建住宅等の引渡しに係る履行義務と当該サービスに係る履行義務を識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、次の①から③の処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

- ① 履行義務の充足分及び未充足分の区分
- ② 取引価格の算定
- ③ 履行義務の充足分及び未充足分への取引価格の配分

この結果、当連結会計年度の売上高が240,302百万円、売上原価が245,901百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ5,599百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が6,437百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス・地域別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス・地域別のセグメントから構成されており、「木材建材事業」、「住宅・建築事業」、「海外住宅・不動産事業」、「資源環境事業」の4つを報告セグメントとしております。

「木材建材事業」は、木材・建材の仕入・製造・加工・販売等を行っております。「住宅・建築事業」は、戸建住宅・集合住宅等の建築工事の請負・アフターメンテナンス・リフォーム、分譲住宅等の販売、不動産の賃貸・管理・売買・仲介、住宅の外構・造園工事の請負・都市緑化事業、CAD・敷地調査等を行っております。「海外住宅・不動産事業」は、海外における、分譲住宅等の販売、戸建住宅等の建築工事の請負、集合住宅・商業複合施設の開発等を行っております。「資源環境事業」は、バイオマス発電事業、植林事業等を行っております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

2019年4月の組織改正に伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「木材建材事業」、「住宅・建築事業」、「海外住宅・不動産事業」の3区分から、「木材建材事業」、「住宅・建築事業」、「海外住宅・不動産事業」、「資源環境事業」の4区分に変更しております。

主な変更点としては、従来「その他」に含まれていたバイオマス発電事業及び海外における植林事業を「資源環境事業」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、退職給付費用の取扱いを除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

退職給付費用については、数理計算上の差異等の一括費用処理額を事業セグメントの利益又は損失に含めておりません。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「木材建材事業」の売上高が255,401百万円減少し、「住宅・建築事業」の売上高が15,799百万円増加、セグメント利益が5,662百万円増加し、「その他」の売上高が699百万円減少、セグメント利益が62百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	木材建材 事業	住宅・建築 事業	海外 住宅・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	464,091	452,234	364,365	15,138	1,295,829	12,466	1,308,295	598	1,308,893
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	22,999	604	513	4,388	28,505	9,805	38,310	△38,310	—
計	487,091	452,839	364,878	19,526	1,324,333	22,272	1,346,605	△37,712	1,308,893
セグメント利益又は 損失(△)	7,980	21,598	25,812	4,012	59,403	85	59,488	△8,052	51,436
セグメント資産	207,408	155,773	321,486	75,873	760,540	66,968	827,508	143,467	970,976
その他の項目									
減価償却費(注) 4	3,073	4,699	1,760	1,679	11,210	1,688	12,898	798	13,696
のれんの償却額	—	—	6,250	—	6,250	168	6,418	—	6,418
受取利息	101	39	127	137	405	0	405	32	437
支払利息	706	520	2,257	96	3,579	199	3,777	△1,762	2,015
持分法投資利益又は 損失(△)	△49	△1	923	315	1,188	526	1,714	0	1,715
持分法適用会社への 投資額	8,937	—	28,205	1,396	38,538	33,556	72,094	△8	72,086
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 4	2,178	6,865	7,984	3,914	20,941	1,287	22,228	△1,014	21,214

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホームの運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額598百万円は、管理部門の売上高であり、主に当社本社が所有している土地の賃貸料であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△8,052百万円には、セグメント間取引消去△382百万円、退職給付費用の調整額△3,410百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△4,260百万円が含まれております。

全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

(3) セグメント資産の調整額143,467百万円には、セグメント間取引消去△7,683百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産151,151百万円が含まれております。

全社資産は、主に当社本社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

3 セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の経常利益及び資産合計と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅・建築 事業	海外 住宅・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	202,525	473,151	398,780	16,248	1,090,705	12,765	1,103,470	625	1,104,094
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	21,102	852	579	3,015	25,548	10,661	36,209	△36,209	—
計	223,627	474,003	399,360	19,263	1,116,253	23,425	1,139,678	△35,584	1,104,094
セグメント利益又は 損失(△)	6,095	22,570	34,541	3,551	66,758	1,484	68,243	△9,419	58,824
セグメント資産	195,591	181,789	336,580	75,900	789,860	77,146	867,007	137,761	1,004,768
その他の項目									
減価償却費(注)4	2,987	4,632	2,449	2,022	12,090	1,649	13,739	649	14,388
のれんの償却額	—	—	5,975	—	5,975	168	6,143	—	6,143
受取利息	73	45	187	123	428	0	428	23	451
支払利息	777	560	3,098	516	4,951	207	5,158	△2,453	2,706
持分法投資利益又は 損失(△)	△559	7	6,535	391	6,374	1,722	8,096	0	8,097
持分法適用会社への 投資額	7,827	1,337	37,928	1,932	49,024	34,132	83,156	8	83,164
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注)4	4,061	3,399	13,962	1,677	23,098	10,705	33,804	4,099	37,903

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホームの運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 外部顧客への売上高の調整額625百万円は、管理部門の売上高であり、主に当社本社が所有している土地の賃貸料であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額△9,419百万円には、セグメント間取引消去△482百万円、退職給付費用の調整額△2,572百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△6,365百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。
- (3) セグメント資産の調整額137,761百万円には、セグメント間取引消去△8,314百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産146,075百万円が含まれております。全社資産は、主に当社本社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- 3 セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の経常利益及び資産合計と調整を行っております。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,755円06銭	1,777円57銭
1株当たり当期純利益	160円80銭	153円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	155円32銭	149円68銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	353,489	357,064
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	35,169	34,568
(うち新株予約権 (百万円))	(135)	(120)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(35,034)	(34,448)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	318,320	322,496
普通株式の発行済株式数 (株)	182,698,636	182,752,036
普通株式の自己株式数 (株)	1,325,804	1,326,898
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	181,372,832	181,425,138

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	29,160	27,853
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	29,160	27,853
普通株式の期中平均株式数 (株)	181,345,520	181,406,905
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	6,396,884	4,671,111
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(6,281,036)	(4,562,044)
(うち新株予約権 (株))	(115,848)	(109,067)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を早期適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が14円15銭減少し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ21円33銭、20円79銭増加しております。

(重要な後発事象)

コマーシャル・ペーパーの発行

当社は、流動性資金を確保することを目的として、コマーシャル・ペーパーを次のとおり発行いたしました。

(1) 額面金額 (総額)	40,000百万円
(2) 発行価格 (総額)	39,958百万円
(3) 発行年月日	2020年4月1日、2020年4月8日
(4) 償還期限	2020年6月30日、2021年3月31日
(5) 利率	短期金融市場金利を勘案して決定した利率
(6) 担保等の有無	無担保・無保証